

若者の「内向き志向」に変化の兆し

ジャーナリスト/ (株) ディスコ フェロー 恩田敏夫



■Toshio Onda■1967年日本経済新聞社入社。産業部記者。編集委員等。1984年日経BP社で日経ビジネス副編集長、日経コミュニケーション編集長などを経て、日経BP社常務取締役、日経BP企画社長。現在、日経BP社参与。大学ジャーナリスト。

■加速するグローバル化

若者の「内向き志向」にはっきりと変化の兆しが出てきた。そもそもここ数年、「語学と国際教養を身に付け、世界で活躍する人材育成」を教育目標に掲げる大学や新設学部が人気を集めており、海外留学やグローバル人材を目指す学生は一定割合いたのだが、特に最近、企業が加速するグローバル化を背景に外国人留学生や海外留学中の日本人学生の採用に熱心に対応し始めたこと、新卒採用条件や入社後の昇進に英語力を求め始めたことから大学生や高校生の中に「グローバル人材の素養を備えておいた方が将来の選択肢が確実に広がり、活躍するチャンスに恵まれる」との認識が一気に広がってきた。

■挑戦する若者が増加傾向

関西外国語大学が今春新設した「英語キャリア学部」には120人の定員に対し、一般入試で7倍、公募制推薦で15.6倍と人気集中した。全授業の80%を英語で行うほか、1年間の留学で専門知識を修得、英語コミュニケーション力やリーダーシップ力を磨き、商社やグローバルに展開する企業、国際機関などで活躍できる「高度国際職業人」の育成を目指している。同

学部教務部長の松宮新吾教授は「若者の内向き志向が言われるが、英語漬けの勉強や1年間の留学を義務付けても、グローバル人材になりたいと挑戦する若者が増えてきたと実感している」と話す。

秋田空港に程近く、周りにコンビニもスーパーも何もない森の中にキャンパスを構える国際教養大学。「オール英語の授業」や「外国人留学生と共に暮らす1年間の寮生活」、「1年間の海外留学」が義務付けられ、卒業自体も厳格な成績管理で可否を判断されて4年間で卒業できるのは50%ほど。にもかかわらず、最近では学校説明会を開けば、会場に入りきれないほどの高校生と保護者で溢れ返り、年に3回のオープンキャンパスの開催日には秋田空港着の飛行機が満席で予約が取れないことも珍しくない。志願者は北海道から沖縄まで全国各地から集まり、それも東大や京大、上智、早稲田など難関校との併願が目立つ。

こうしたグローバル人材ニーズの高まりに対応し、その基盤をどれだけ作れるかが有力大学の教育力を測る指標となりつつある。国際教養大学や上智大学国際教養学部ではすべての授業が英語で行なわれ、早稲田大学国際教養学部もその割合は90%だ。専門知識を英語で学ぶ外国語教育プログラムを拡充する大学もここにきて増えている。明治大学国際日本学部や

法政大学グローバル教養学部、同志社大学グローバル・コミュニケーション学部（11年4月新設）もグローバル人材の育成に照準を当てた学部だ。

■グローバル人材に広がる活躍のチャンス

また最近、大学や民間企業が主催する「グローバル人材」関連のセミナーはどこも超満員で、それも1~2年生の参加が目立つ。「僕たちが大学を卒業する2010年代後半の日本の企業は一段とグローバル化が進む。英語をしゃべれなくても仕事がないわけではないが、英語力を身に付けて、世界で働く覚悟をもっていた方が活躍できるチャンスが広がると思う。競争相手は日本人だけでなく、世界中の優秀な人たちになるから」と、ある早稲田大学法学部の1年生は言い、慶應義塾大学や明治大学、国際基督教大学などの学生たちに聞いても、「ここ1~2年、周りで短期を含めて留学や海外ボランティアを体験しようとする学生が着実に増えている」という。

学生たちが留学や海外生活体験に目を向け始めた背景には、「企業はボーダーレスに優秀な人材を集め、グローバル志向を持たない人材は活躍できない時代になる」との認識が急速に広がってきたことがあるようだ。特に2010年春以降、日本企業は輸出型企業だけでなく、日用品や食品など、内需型の企業までもが一斉に海外売上比率を高める方針を明らかにし、外国人留学生の積極採用やアジアの有力大学の学生の獲得に走り出したことがマスコミ等で繰り返し取り上げられてきた。また、これまで就活に不利と思いついてきた海外留学に対しても、企業が特別な採用枠やスケジュールで対応する動きに転じたことを肌で感じ取っている。この点では特に日本経団連が昨年12月に日本

人学生の海外留学支援策を打ち出し、「奨学金制度を新設、海外留学生を対象に特別な合同企業説明会を開いて会員企業が積極採用する」と発信した意義は大きかった。

■人気を集めるハーバード流の授業

こうした認識は高校生にも共有が進んでいるようだ。今夏、米ハーバード大学の学生約20人が来日し、日本の高校生にハーバード流のリベラルアーツを教えるという7泊8日の「サマースクール」が東京・文京区の旅館で開かれた。グローバルなレベルで社会イノベーションを起こす人材やシステム形成を支援する、一般社団法人IMPACT Foundation Japan（代表理事 黒川 清 氏）が主催し、ハーバード大学の小林亮介さんらが企画・運営したものだが、たいした広報活動をしなかったのに、80人の定員に対し全国から250人もの応募があった。

高校生たちは20近くあるリベラルアーツのコースから関心のある4つを選び、90分の授業をそれぞれ3回、英語で受講するというもので、ハーバードの学生や活動を支援した日本人学生30人と高校、大学、学部、国境を超えて話し合った。ユニクロの柳井正社長やローソンの新浪剛史社長らも講師として参加した。出席者によれば、「参加した高校生80人はそれぞれ内向き志向なんか杞憂と思わせるパワーをみなぎらせ、将来、世界で活躍したいという思いを語っていた」という。

ベネッセコーポレーションで海外トップ大進学塾「ルートH」などの事業を担当する藤井雅徳海外進学支援課課長は最近のサポート事業の手応えから「日本人留学生数の減少傾向は2~3年後には反転する」と言い切る。ルートHは2008年に立ち上げたものだが、毎年500~600件と予想以上の問い合わせがあり、特に昨

年暮から小中学生の保護者からの問い合わせが急増したという。

もともと円高とデフレ、高い法人税、自由貿易協定参加への遅れなどの要因に加え、東日本大震災を境に、電力不足などが深刻化、日本企業の海外への脱出が静かに急ピッチで進行している。製造業にせよサービス産業にせよ、企業にとって外に出て行かざるを得ない力学が強く働いているのだ。これから始まる産業の空

洞化がグローバル化に拍車をかけていくのは必至だ。国内では大学生の就職難が続く。早くから海外で揉まれた方が将来展望が明るいと見る保護者や大学生、高校生が増えたのも大空洞化時代の始まりを感じ取ってのことかも知れない。

(2011. 9. 15)

■ 本資料に関するお問い合わせ先 : <https://www.disc.co.jp/contact/> ■